

国立大学法人千葉大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」という理念のもと、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命としている。第2期中期目標期間においては、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境の提供による有為な人材の育成や世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを自由な発想に基づき重層的に推進すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、グローバル化社会に対応し、高い専門性を有する有為な人材を育成するプログラムの推進や、ハドロン等の研究に代表される国際共同研究の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」を創造することを目指した計画を定めており、平成24年度においては、附属図書館及びアカデミック・リンク・センターにおける自律的な学習環境の提供や、ショートセミナー「1210 あかりんアワー」の実施、スチューデント・アシスタントによる学習支援活動、授業の事前事後学習を深めるために有益な図書類やウェブサイトを案内する「授業資料ナビ」の強化等に取り組んでいる。

金沢大学、長崎大学との間で、それぞれの強み、特色を活かした予防医科学分野の共同大学院の設置に向けた連携を推進する計画(平成24年度に中期計画を変更)を定めており、平成24年度においては、3大学の実務者による打合せを延べ5回開催し、育成する人材像、教育プログラム、遠隔授業システム、事業の実施体制及び予算の執行管理等について協議を開始している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「理系女性教員キャリア支援プログラム」に基づき、新たに4名の理系女性教員を採用し、同プログラム採用者14名中12名に対し36名の研究支援要員を配置しているとともに、既在籍理系女性教員に対して、研究スキルアップ支援(国際学会参加経費支援13件・英語論文の校閲経費支援6件・スキルアップセミナー3回)を行ったほか、定年退職ポストの2年前倒しによる教員公募において女性枠を設定するなどにより、

大学全体の女性教員比率は、18.2 % (対前年度比 0.5 ポイント増) となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

科学研究費助成事業の獲得支援として、従来からの研究計画調書の内容及び書き方に関する事前確認支援制度のほか、新たに教員自らが検証・確認を行う「研究計画調書検証システム」を実施しており、平成 24 年度の新規採択率は、対前年度比 0.1 ポイント増の 36.7 % に、内定金額は、22 億 194 万円 (対前年度比 1 億 8,026 万円増) となっている。

附属病院において、374 件の受託研究 (治験) を受入れ、受託金額は 5 億 1,001 万円 (対前年度比 1 億 4,823 万円増) となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学にゆかりのある各界で活躍している者や卒業生を通じて、千葉大学の魅力を広く発信することでイメージアップを図る「千葉大学ジェネラルサポーター制度」を創設し、7 名のサポーターを委嘱し、官公庁や企業、NPO 法人等への積極的な PR 活動等を進めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

高血圧症治療薬の臨床研究事案において、研究結果の信頼性や研究者の利益相反行為の可能性等が指摘されている点については、速やかに詳細な実態の把握に努めることが求められる。

教員が学外で学生の個人情報記録されたノートパソコンを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・ 教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

グローバル人材育成推事業として「skipwise プログラム」を全国 11 拠点大学の一つとして推進するため、「グローバル・リソース設置準備委員会」の設置、「国際日本学」の構築、「イングリッシュ・ハウス」等のアクティブ・ラーニング環境の整備、英語による専門的な講義の開発のための研修(国際ファカルティ・ディベロップメント)プログラムの実施及び職員の海外派遣(国際スタッフ・ディベロップメント)等を行っている。

グローバル社会で活躍する難治性の免疫関連疾患に特化した「治療学」の実践的な推進リーダーを養成する「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」を、また、高知県立大学、兵庫県立大学、東京医科歯科大学及び日本赤十字看護大学と連携した「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」を、それぞれ博士課程教育リーディングプログラムとして開始している。

チーム医療の素地を固めることを目的とし、医・薬・看護の 3 学部の学生が共同で学ぶ専門職連携教育では、医療実践現場においても職能の相互理解を深めるため、座

学教育に加え、医学部附属病院で行う医学部6年次生のクリニカル・クラークシップ（診療参加型臨床実習）と薬学部5年次生の長期実務実習を連携させている。

頭頸部扁平上皮がんを対象とする「NKT細胞を用いた免疫療法」が厚生労働省の先進医療B（旧高度医療（第3項先進医療））として承認され、肺がんに対する「NKT細胞を用いた免疫治療」の先進医療B（旧高度医療）承認に続き、最先端の治療法を患者に提供することを可能とするなど、NKT細胞を用いた更に強力な治療法の開発を推進している。

「ツイン型学生派遣プログラム(ツインクル)」（大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国との大学間交流形成支援）により、ウダヤナ大学を皮切りに、インドネシアの各大学及びカンボジアへの学生派遣を行うとともに、教育学研究科の学生と他研究科の学生がペアを組み、ASEANにおいて、現地の小・中・高等学校の児童・生徒を対象としたワークショップを実施している。

- ウォータールー大学（カナダ）に、北米における千葉大学初の海外拠点設置となる「千葉大学IECオフィス」を開所しているほか、大学内に「インドネシア大学IECオフィス」を開所し、インドネシア大学のみならず、インドネシア国内の9大学間協定校が利用できる拠点オフィスとしての活用を図っている。

東日本大震災被災地との連携・復興支援として、園芸学研究科では、福島原発事故による避難区域を含む福島県川俣町において、里山流域における放射性セシウムの分布と動態の調査、林縁法面における放射性物質抑制試験、農家による放射能測定結果公開システムの構築及び消費者評価に関する研究を実施しているほか、石巻市では、環境ISO実行委員会が中心となり、延べ50名以上の学生が参加し、仮設住宅や仮設店舗、浸水エリアの緑化活動を行っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

厚生労働省「臨床研究中核病院整備事業」に採択されたことにより、臨床試験部に臨床研究コーディネーターや研究倫理専門家等13名を増員しているほか、事務部に研究推進係を設置するなど、病院と事務部双方の体制強化を進めている。また、海外における高度な臨床試験の知識習得に向けて、米国デューク大学臨床研究センターにリサーチフェロー1名、客員教授1名を留学させている。

（診療面）

医療安全に関する取組として、マスターセルフチェックを全職員対象に実施してマニュアルの理解度を確認し、医療安全への意識向上を図るとともに、「院内転倒・転落防止対策ワーキンググループ」を新たに立ち上げて、多職種による安全確保に向けた検討を始めたほか、新たに医療の質・安全管理システムを導入し、インシデントレポートや再発防止策の分析等を行っている。

（運営面）

健全な病院経営を継続するため、毎週開催される病院執行部会等に病床稼働率を報告しているほか、「経営改善行動計画」に盛り込んだ経営改善策に積極的に取り組んだ結果、対前年度比約28億円の増収となっている。